

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第106期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	東洋埠頭株式会社
【英訳名】	TOYO WHARF & WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 匡史
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2701
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番8号
【電話番号】	(03)5560-2702
【事務連絡者氏名】	経理部審査課長 佐古 一彦
【縦覧に供する場所】	東洋埠頭株式会社 川崎支店 (川崎市川崎区扇町13番1号) 東洋埠頭株式会社 大阪支店 (大阪市此花区梅町二丁目4番72号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収入 (百万円)	33,461	32,717	32,288	32,257	31,587
経常利益 (百万円)	1,509	1,122	794	1,290	1,744
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	799	150	172	298	1,130
包括利益 (百万円)	1,375	184	512	477	1,900
純資産額 (百万円)	18,533	18,100	18,225	17,361	18,874
総資産額 (百万円)	40,210	41,120	40,074	38,043	37,836
1株当たり純資産額 (円)	239.93	234.15	235.67	224.45	244.13
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	10.38	1.95	2.23	3.87	14.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	43.9	45.3	45.5	49.7
自己資本利益率 (%)	4.4	0.8	1.0	1.7	6.3
株価収益率 (倍)	19.37	-	-	38.53	12.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,735	2,628	2,715	1,790	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,472	2,427	423	1,252	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,641	259	2,210	744	1,123
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,493	1,443	1,515	1,295	1,278
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	722 (72)	724 (49)	718 (76)	711 (54)	723 (55)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収入 (百万円)	27,659	27,449	27,926	27,784	27,182
経常利益 (百万円)	1,397	1,010	888	1,502	1,603
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	758	171	480	911	1,024
資本金 (百万円)	8,260	8,260	8,260	8,260	8,260
発行済株式総数 (千株)	77,400	77,400	77,400	77,400	77,400
純資産額 (百万円)	17,482	17,241	17,782	17,736	19,019
総資産額 (百万円)	38,311	39,125	38,926	37,338	37,258
1株当たり純資産額 (円)	226.31	223.21	230.23	229.64	246.26
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.81	2.22	6.23	11.80	13.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	44.1	45.7	47.5	51.0
自己資本利益率 (%)	4.4	1.0	2.7	5.1	5.6
株価収益率 (倍)	20.48	-	32.44	12.62	13.72
配当性向 (%)	50.9	-	80.3	42.4	37.7
従業員数 (人)	284	287	295	289	289
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(15)	(13)	(17)	(17)	(11)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

2【沿革】

昭和4年5月	当社の前身である「日満倉庫株式会社」設立
昭和15年1月	当社設立（株式会社大東園、その後東洋埠頭商事株式会社と改称）
昭和20年	終戦後、日満倉庫(株)の親会社である南満洲鉄道株式会社が閉鎖機関に指定される
昭和21年5月	「東洋埠頭商事株式会社」が、日満倉庫(株)の全施設を賃借し全従業員を引継ぐ
昭和22年5月	社名を「東洋埠頭株式会社」と改称
昭和23年7月	閉鎖機関整理委員会の譲渡承認により、日満倉庫(株)の全資産が当社に包括譲渡される 同時に大阪、新潟、博多に支店開設
昭和23年9月	東永運輸(株)設立
昭和24年2月	川崎支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年9月	豊洲支店開設
昭和33年12月	東京支店開設
昭和35年2月	第一陸運(株)設立
昭和46年10月	鹿島営業所開設（昭和48年支店に昇格）
昭和47年9月	東洋埠頭作業(株)設立（平成4年鹿島東洋埠頭(株)に社名変更）
昭和54年9月	(株)東洋埠頭配送センター設立（平成3年東洋埠頭陸運(株)に社名変更、平成17年東京東洋埠頭(株)に社名変更）
昭和58年6月	常盤運送(株)の株式を取得、子会社とする（昭和60年志布志東洋埠頭(株)に社名変更）
昭和58年7月	新潟支店閉鎖
昭和61年7月	志布志事業所（鹿児島）開設（平成2年支店に昇格）
平成2年10月	東扇島事業所開設（平成10年支店に昇格）
平成5年7月	ジューロ航空(株)の株式を取得、子会社とする（平成6年(株)東洋トランスに社名変更）
平成11年10月	第一陸運(株)解散
平成15年1月	大井事業所開設 〇〇〇東洋トランス（モスクワ）設立
平成17年7月	(株)東洋埠頭青果センター（大阪）設立
平成17年8月	〇〇〇TB東洋トランス（モスクワ）設立
平成22年6月	豊洲支店を川崎支店豊洲営業所へ組織変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、物流事業（倉庫業、港湾運送業、自動車運送業、国際運送取扱業等）及びその関連事業を行っている。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 国内総合物流事業

倉庫業

倉庫施設（普通倉庫、サイロ、青果物倉庫、冷蔵倉庫等）における貨物の保管並びに入出庫作業及び荷捌き作業を主とする業務であり、当社は、倉庫業務の一部を㈱オーエスティ物流に委託している。また、倉庫業務のうち入出庫作業等の一部を鹿島東洋埠頭㈱、東京東洋埠頭㈱、㈱ティーエフ大阪等に委託している。なお、㈱東洋埠頭青果センター、志布志東洋埠頭㈱、新潟東洋埠頭㈱は倉庫業を行っており、当社は、倉庫施設を賃貸している。

港湾運送業

大型荷役機械を使用するバラ貨物の海陸一貫作業や、本船荷役作業、ターミナルでのコンテナ取扱作業などを主とする業務であり、当社は、港湾運送業務のうち荷役作業等の一部を鹿島東洋埠頭㈱、志布志東洋埠頭㈱、㈱ティーエフ大阪に委託している。なお、東光ターミナル㈱は倉庫業を行っており、当社は同社から港湾荷役作業等を請負っている。

自動車運送業

貨物自動車等による輸配送を主とする業務であり、当社は、自動車運送業務の一部を㈱オーエスティ物流、志布志東洋埠頭㈱、㈱ティーエフ大阪等に委託している。

また、東永運輸㈱は自動車運送業を行っている。

その他の業務

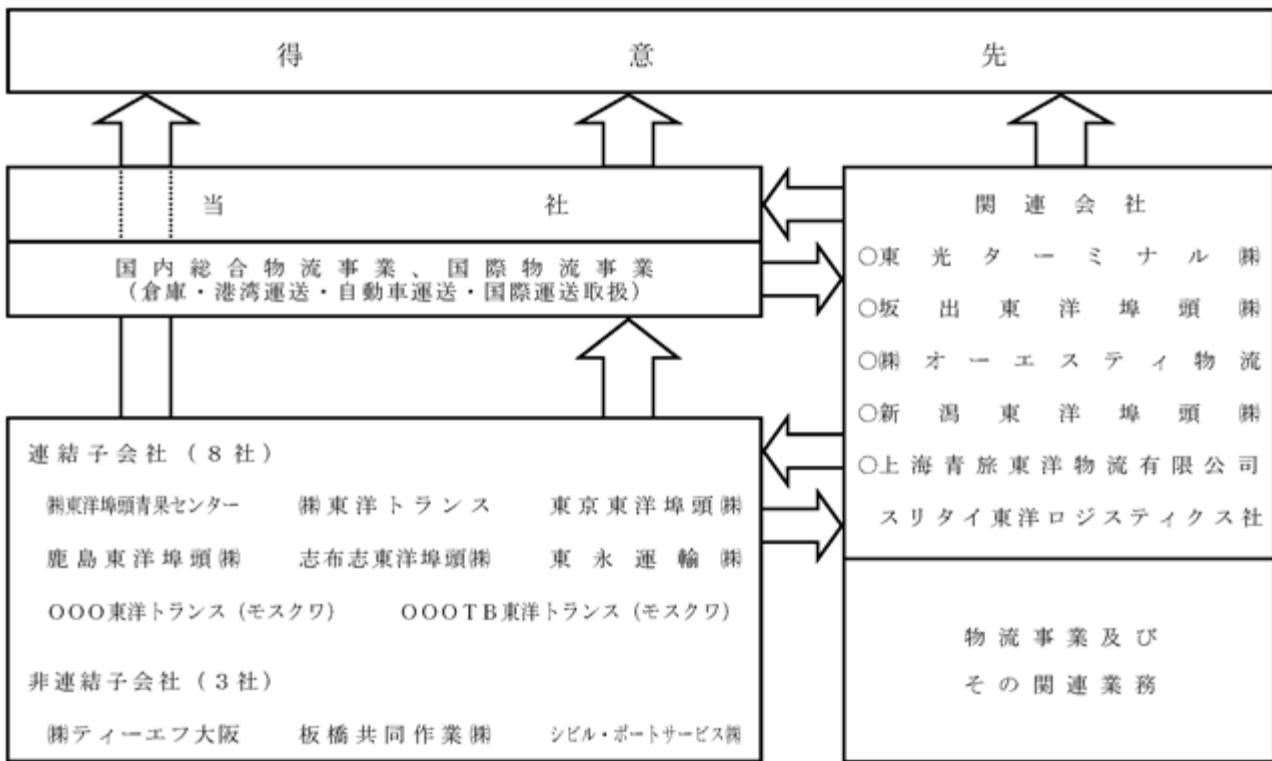
海上運送や、通関、施設賃貸や工場構内作業を主とする業務である。

なお、坂出東洋埠頭㈱は国内総合物流事業を行っている。

(2) 国際物流事業

㈱東洋トランスと、同社のロシア現地法人である〇〇〇東洋トランス、〇〇〇T B東洋トランス及び上海青旅東洋物流有限公司等による国際輸送、倉庫、通関を主とする業務である。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 矢印は役務の流れを示している。
 2. 印は持分法適用会社(5社)である。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ㈱東洋埠頭青果セ ンター(注)5	大阪府大阪市 此花区	100	国内総合物流 事業	100.0	あり	当社は同社に 対し、運転資 金を貸付けて いる。	当社の自動車 運送、貨物の 保管・荷役を 請負ってい る。	倉庫 事務所の 賃貸
㈱東洋トランス	東京都中央区	100	国際物流事業	100.0	〃	〃	当社は同社の 貨物の運送・ 保管を請負っ ている。	事務所 の賃貸
東京東洋埠頭㈱	東京都中央区	50	国内総合物流 事業	100.0	〃	〃	当社の荷役を 請負ってい る。	〃
鹿島東洋埠頭㈱	茨城県神栖市	30	〃	75.5	〃	当社は同社よ り、運転資金 を借入してい る。	当社の港湾荷 役及び倉庫荷 役を請負って いる。	〃
志布志東洋埠頭㈱	鹿児島県志布 志市	20	〃	90.0	〃	〃	当社の自動車 運送、貨物の 保管・荷役を 請負ってい る。	倉庫 事務所 荷役機械 の賃貸
東永運輸㈱	大阪府大阪市 此花区	20	〃	100.0	〃	〃	なし	事務所 の賃貸 土地の賃 貸借
〇〇〇東洋トラン ス	ロシア モスクワ	1,000 (万ルーブル)	国際物流事業	100.0 (100.0)	なし	なし	〃	なし
〇〇〇TB東洋ト ランス	ロシア モスクワ	145 (万ルーブル)	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
(持分法適用関連 会社) 坂出東洋埠頭㈱	香川県坂出市	100	国内総合物流 事業	46.5	あり	〃	〃	〃
東光ターミナル㈱	神奈川県川崎 市川崎区	247	〃	37.0	〃	〃	当社は同社の 港湾荷役及び 倉庫荷役を請 負っている。	事務所 土地の賃 貸
㈱オーエスティ物 流	大阪府大阪市 此花区	30	〃	49.0	〃	当社は同社に 対し、運転資 金の貸付けて いる。	当社の自動車 運送、貨物の 保管・荷役を 委託してい る。	なし
新潟東洋埠頭㈱	新潟県新潟市 中央区	20	〃	40.0	〃	なし	なし	倉庫 事務所 土地の賃 貸
上海青旅東洋物流 有限公司	中国上海	2,070 (千元)	国際物流事業	40.0 (40.0)	〃	〃	〃	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 上記の子会社で特定子会社に該当するものはない。
3. 上記の子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で1,770百万円となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内総合物流事業	632 (55)
国際物流事業	91 (-)
合計	723 (55)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289(11)	43.7	20.4	7,059,371

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでいる。

3. 当社は、国内総合物流事業の単一セグメントである。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主たる労働組合は、東洋埠頭労働組合(昭和21年9月結成、所属組合員数123名)、鹿島東洋埠頭労働組合(昭和62年6月結成、所属組合員数76名)が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しているほか、志布志東洋埠頭労働組合(平成4年12月結成、所属組合員数80名)が組織されている。

なお、特記すべき紛争事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているためこの項の営業収入等の記載には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んできた。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移した。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入貨物の取扱数量が減少し、保管残高も前期を下回った。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続した。この結果、営業収入は前期を下回った。

一方、業務の改善に努め、また原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前期を上回った。営業外収支では、前期は為替差損を計上したが、当期は為替差益を計上した。また、持分法投資損失が減少したことから、経常利益は大きく増加した。さらに、前期に計上した固定資産の減損損失が当期はなかったことから、特別損失が大幅に減少し、最終利益も前期を大きく上回った。

以上の結果、当期の営業収入は315億8千7百万円（前期比6億7千万円、2.1%の減収）、営業利益は15億6千6百万円（前期比5千4百万円、3.6%の増益）、経常利益は17億4千4百万円（前期比4億5千3百万円、35.1%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億3千万円（前期比8億3千2百万円、279.2%の増益）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

*以下の営業収入及び営業利益は、セグメント間の取引を含んでいる。

国内総合物流事業

国内総合物流事業の営業収入は295億5千6百万円、前期比1.9%の減収、営業利益は14億5千4百万円、前期比5.9%の増益となった。国内貨物、輸入貨物の取扱数量及び保管残高の減少により営業収入は前期を下回った。一方、業務の見直しによるコストの削減、電気料及び燃料費の減少等により営業利益は前期を上回った。

倉庫業

倉庫業の営業収入は、98億2千5百万円、前期比1.1%の減収となった。

入出庫数量は、348万トン（前期349万トン）であった。普通倉庫貨物は、木材が増加したが、タイヤ原料、米は減少した。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加したが、産地の天候不良等によりバナナ、パイナップルは減少した。冷蔵倉庫貨物は、加工食品が増加したが、ジュース、水産物は減少した。

平均保管残高は、26万トン（前期30万トン）であった。米、麦が大幅に減少したほか、タイヤ原料、合成樹脂、食品類も減少した。

港湾運送業

港湾運送業の営業収入は、70億4千2百万円、前期比4.5%の減収となった。

ばら積み貨物の取扱数量は、488万トン（前期511万トン）であった。前年度7月より開始したバイオマス発電用燃料の取扱いが通期で寄与した他、残土が増加したが、穀物類や石炭は減少した。

ばら積み貨物以外では輸入青果物の取扱数量が減少した。

コンテナ取扱数量は、191千TEU（前期185千TEU）であった。各港で堅調に推移し、取扱いが増加した。特に、志布志港での輸出木材、輸入牧草等が増加した。

自動車運送業

自動車運送業の営業収入は、56億5千1百万円、前期比0.1%増でほぼ前期並みであった。

その他の業務

その他の業務の営業収入は、70億3千7百万円、前期比2.0%の減収となった。

施設賃貸は前期を上回ったものの、輸入貨物の取扱いが減少し、これに伴う収入が減少した。

国際物流事業

国際物流事業の営業収入は、23億4千3百万円、前期比4.0%の減収、営業利益は1億1百万円、前期比20.5%の減益となった。

ロシアにおいて、通関業務は堅調であったが、倉庫業務が低迷した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1千6百万円減少し、12億7千8百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額が減少したことや、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ9億5百万円増加し、26億9千5百万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億9千8百万円の純支出となった。資産除去債務の履行による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億4千6百万円純支出が増加した。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千3百万円の純支出となった。長期借入れによる収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ3億7千9百万円純支出が増加した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、役務の提供を主体とする総合物流業者であり、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であるため、これに代えてセグメント別業務別の営業収入及び取扱数量を記載している。

(1) セグメント別業務別営業収入

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント名	業務の名称	営業収入	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
国内総合物流事業	倉庫業	9,825	98.9
	港湾運送業	7,042	95.5
	自動車運送業	5,651	100.1
	その他の業務	7,037	98.0
	計	29,556	98.1
国際物流事業	国際運送取扱業	2,343	96.0
合計		31,900	97.9

（注） 上記の金額には、セグメント間の取引が含まれている。

(2) セグメント別業務別取扱数量

国内総合物流事業

倉庫業

(イ) 倉庫入出庫残高及び回転率

項目		期首残高	入庫	出庫	期末残高	回転率(%)
		数量 (千トン)	数量 (千トン)	数量 (千トン)	数量 (千トン)	数量
倉庫	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	250	1,580	1,572	257	51.1
	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	257	1,562	1,590	228	55.8
サイロ	前連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	80	141	198	23	30.2
	当連結会計年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	23	167	162	27	45.8

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであって、下記の算式によって算定される。

$$\text{回転率} = \frac{\text{年間入出庫高}}{\text{前月末残高及び当月末残高の年間累計}} \times 100$$

(ロ) 倉庫品目別保管残高

品目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	保管数量		保管数量	
	千トン	比率(%)	千トン	比率(%)
倉庫				
農水産品	66	26.0	59	26.2
金属	6	2.6	6	2.9
金属製品・機械	0	0.2	3	1.4
窯業品	1	0.6	-	-
その他の化学工業品	78	30.5	57	25.1
紙・パルプ	35	13.8	36	16.1
食料工業品	11	4.6	12	5.6
雑工業品	0	0.3	1	0.6
雑品	55	21.4	50	22.1
計	257	100.0	228	100.0
サイロ				
農水産品	16	69.4	22	79.5
雑品	7	30.6	5	20.5
計	23	100.0	27	100.0

港湾運送業
(イ)一般貨物

作業別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
搬入		
本船揚(千トン)	1,920	1,763
舢舨(千トン)	5	11
車卸(千トン)	222	257
計(千トン)	2,148	2,032
搬出		
本船積(千トン)	771	843
舢舨積(千トン)	2	-
車積(千トン)	625	617
計(千トン)	1,400	1,460
搬入、搬出を伴わない作業 (千トン)	3,539	3,310
合計(千トン)	7,088	6,804

(ロ)コンテナ

作業別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
取扱数量(TEU)	185,118	191,908

(注) TEU:20フィートコンテナ換算

自動車運送業

扱別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
輸送数量(千トン)	1,610	1,671

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社は、グループ各社の連携を強化し、よりよい物流サービスの提供を行うため、平成29年度から平成31年度までの3年間を対象期間とする、東洋埠頭グループ中期経営計画を策定した。

経営方針

「健全な姿で持続的に発展する企業集団を目指す」

-)国民経済を支えている物流を効率よく運営することによって、国民生活の安定に資する。
-)社会の発展に伴って変化していく得意先ニーズを的確に把握して、より満足して頂ける物流サービスを提供する。
-)株主、社員、得意先、関係先等、全てのステークホルダーにとって価値の高い企業集団となることを目指す。
-)法令を遵守し、安全の確保と地球環境の保全を図り、社会的責任を果たすことに努める。

基本目標

-)営業の拡大
お客様ニーズの確実な把握と最適な物流提案を積極的に行う。
-)経営基盤の強化
組織、人材、施設、物流品質、IT等の強化を図る。
-)社会的責任の向上
コンプライアンスを推進するとともに、ステークホルダーとの関係を強化する。

連結計画数値

(単位：億円)

	平成31年度計画
営業収入	360
営業利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	13

(2) 経営環境及び対処すべき課題

日本経済は緩やかな回復が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況にある。物流業界においては、企業間の競争激化や人手不足によるコストの上昇等により、厳しい状況が継続することが予想される。

このような経営環境の中、当社グループは総合物流企業集団として、お客様に満足度の高い物流サービスを提供するとともに、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってゆく。そして、競争力のある企業体質を構築し、持続的な成長により企業価値を高めてゆく。

次期において、国内総合物流事業では荷動きの回復により、バラ積み貨物、コンテナ等の取扱い増加を見込んでいる。また、国際物流事業では、ロシアでの貨物の取扱い回復を見込んでいる。

今後、当社グループが対処すべき課題とその取組みについては、次のとおりである。

営業の拡大

国内総合物流事業では、貨物の集約化、効率化等、最適な物流提案を積極的に行い取扱数量の増加を図る。

国際物流事業では、ロシアでの営業活動を強化し、取扱数量の増加を図る。また、ロシア、上海、バンコク等、当社グループの海外拠点間のネットワークを強化し、業務の拡大を図ってゆく。

計画的な設備の拡充

お客様に安心してご利用いただける、環境に配慮した新しい設備投資及び更新を計画的に行ってゆく。

鹿島支店では穀類加工用設備の能力を増強し3月より稼働している。次期において、志布志支店では、現在新倉庫を建設しており11月に竣工予定である。大阪支店では危険品倉庫の増設を計画している。設備の更新では、東扇島支店での冷却設備、東扇島支店及び志布志支店でのコンテナ貨物用の荷役機器等を計画している。

今後もBCP、いわゆる事業継続計画を含めて、計画的に設備の拡充を図ってゆく。

新規事業への挑戦

平成29年1月に業務拡大に向けて志布志支店では物流用地を取得しており、あわせて当社グループ全体の現有施設のさらなる活用をも視野に入れ、新しい貨物の獲得、新しい事業モデルの構築に日々挑戦してゆく。

経営基盤の強化

組織の見直しと人材育成の強化を推進し、従業員のレベルアップを図ってゆく。また、情報システムの見直しによる業務改革、IT強化を推進してゆく。

さらに、通関業務の品質管理システムであるAEO制度の認証取得を目指す。

労働環境の整備

物流業界での深刻な人材不足の状況に対応するため、積極的な求人活動を行うとともに、安全衛生活動の強化、時短等の働き方の見直しを図り、人材を確保し、安全で働きやすい職場環境作りを推進してゆく。

社会的責任の向上

コンプライアンスの推進、リスク管理体制の強化、監査の充実等を図り、社会的責任の向上に努めてゆく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

事業環境の変動

当社グループでは、経営基盤の安定、拡充を図るため、適時適切な設備投資を行い、且つ経営の多角化を図っている。しかし、景気変動、国際情勢の変動、IT技術等の進展による物流の変化、また、荷主企業の生産集約・物流合理化に伴う競争の激化等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

物流施設の災害による被災

当社グループの主たる事業においては、物流施設が重要な資産である。これらの施設は、東京、神奈川、大阪、福岡、茨城及び鹿児島等に立地している。これらの地域で大規模災害が発生した場合は、当社グループの物流施設に甚大な被害が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

資金調達及び金利変動

当社グループは、必要資金を主に金融機関からの借入れにより調達している。現在当社グループは、設備投資資金の調達や運転資金等の借換えに支障をきたす状況にはなく、借入金利も安定した状況にあるが、予想外の社会・経済変動により金融市場が逼迫し、資金の調達、金利面に急激な変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

株価の変動

当社グループの保有する時価のある株式は、当期末現在、取得原価で29億円、貸借対照表計上額（時価）で48億1千8百万円であり、評価差額は19億1千8百万円の評価益となっているが、今後の経済情勢または発行会社の経営状態の急激な変動等による株価の大幅な下落が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

顧客等に対する信用リスク

当社グループは、顧客及び関係先に対して営業未収入金・貸付金等の債権を保有すること等により信用を供与している。この債権の回収については、最大の注意を払い、必要に応じて督促・貨物の留置等の対策を講じているが、主要な顧客及び関係先が財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の減損

当社グループは、建物及び土地をはじめとする多額の固定資産を保有しており、今後の経済変動等による固定資産の時価下落、及び資産グループの収益力の低下等に伴い、減損損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループの当期末における繰延税金資産の計上額は、評価性引当額（回収可能性がないと判断されたもの）を除き、13億5千2百万円である。今後、グループ各社の将来所得の発生見込額の減少等に伴い、多額の評価性引当額が発生する可能性がある。

退職給付債務

当社は、平成19年4月から退職一時金の一部を確定拠出年金に移行したが、その他の退職給付債務については、割引率、昇給率等の見積もり数値を用いて計算されており、その変動に伴い変動する。

また、当社グループは、退職給付信託を設定しており、その信託財産は、主に信託設定時に当社が拠出した株式により占められている。このため、想定外の株価変動により発生する数理計算上の差異の費用処理等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

投資の減損等

当社グループの保有する時価のない有価証券の当期末における貸借対照表計上額は、4億2千万円であり、これらは発行会社の財政状態の悪化による実質価値の著しい低下に伴い、減損処理の対象となる可能性がある。

また、当社グループの保有する非連結子会社及び関連会社株式の当期末における貸借対照表計上額は5億7千1百万円である。これらの株式の帳簿価額は、当該子会社及び関連会社の経営成績または財政状態の悪化に伴い、減損の対象となる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成29年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 会計処理の方法及び見積もり

投資の減損

当社グループは、長期的な資金の運用または長期的な取引関係の維持等のために、金融機関を含む取引先の株式等に対する投資を行っている。これらの投資には時価のある価格変動性の高い上場会社の株式と、時価の決定が困難な非上場会社の株式等が含まれており、当社グループはこれらの株式等の投資価値の低下が一時的でないものと判断した場合に減損処理を行うこととしている。当連結会計年度において計上した減損処理額はなく、当連結会計年度末において保有する上場会社の株式に係る未実現損失の額は4千3百万円である。

固定資産の減価償却等

当社グループの主な事業である埠頭業・倉庫業は施設に多額の投資を行う必要があり、有形固定資産及び無形固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額は240億9千7百万円で総資産額の63.7%、営業収入の額の76.3%に相当している。当社グループは、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用し、投資資金の早期回収を図っている。当連結会計年度における減価償却費の計上額は14億8千7百万円であり、これは減価償却の対象となる固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額の9.7%に相当している。

退職給付に係る会計処理

当社グループは、退職給付費用及び債務の計算の前提となる割引率を、退職給付の支払見込期間を反映したA A格以上の普通社債の連結会計年度末における市場利回りを勘案して設定している。

当社グループの数理計算上の差異の主な発生原因は、退職給付信託の設定に伴い当社が拠出した株式の想定外の価格変動及び割引率の変更によるものであり、その処理方法は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によっている。当連結会計年度末における数理計算上の差異の未認識額は3億5百万円（借方残高）である。

制度移行に伴う過去勤務費用の処理方法は、数理計算上の差異の処理方法に準じて、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によることとしている。当連結会計年度末における過去勤務費用の未認識額は2千2百万円（貸方残高）である。

繰延税金資産

当社グループの税効果会計の適用に際しては、グループ各社の所得の過去の発生状況及び将来の発生見込に基づくスケジュールリングの結果等を勘案して繰延税金資産の回収可能性の判定を行っている。当社グループにおいては、スケジュールリング不能のもの、所得の発生見込みに不確実性の存する一部の連結子会社に係るもの等を除き回収可能であると判断している。

また、連結納税制度を採用しており、これに沿った会計処理を行っている。

(2) 財政状態

資本構成

当社グループの当連結会計年度末における資本構成はその他の包括利益累計額を含めた自己資本が188億1千1百万円（前連結会計年度末対比15億1千5百万円の増加）で総資産に対する比率は49.7%、借入金が118億1千4百万円（前連結会計年度末比6億8千6百万円の減少）同31.2%となっており、前連結会計年度末と比較して自己資本比率が4.2ポイント上昇し、借入金の比率は1.7ポイント低下している。自己資本比率の上昇は、利益剰余金が7億4千3百万円、その他有価証券評価差額金が6億6千4百万円増加したこと等によるものであり、総資産借入金比率の低下は、借入金残高が6億8千6百万円減少したこと等によるものである。

キャッシュ・フロー

当社グループの当連会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、災害損失の支払額が減少したことや、法人税等の支払額が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ9億5百万円増加し、26億9千5百万円となった。なお当連結会計年度における投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの概要については〔業績等の概要〕の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(3) 経営成績

概況

当連結会計年度における経営成績の概要については[業績等の概要]の(1)「業績」に記載している。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、315億8千7百万円(前連結会計年度対比6億7千万円の減収)となった。なおセグメント別営業収入の概要については[業績等の概要]の(1)「業績」に記載している。

営業原価

当連結会計年度における営業原価は、282億6千7百万円(前連結会計年度対比7億7千2百万円の減少)となった。この結果、営業原価の営業収入に対する比率は89.5%となり、前連結会計年度の90.0%と比較して0.5ポイント低下した。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、17億5千4百万円(前連結会計年度対比4千6百万円の増加)となった。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、3億9千万円(前連結会計年度対比7千1百万円の増加)となった。

営業外費用は2億1千2百万円(前連結会計年度対比3億2千7百万円の減少)となった。

金融収支は前連結会計年度より3千9百万円改善し、2千5百万円の赤字となった。

なお、営業外損益の概要については[業績等の概要]の(1)「業績」に記載している。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益7百万円、受取補償金5千1百万円を計上した。一方、特別損失は、固定資産除却損1億5千4百万円を計上した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、得意先の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、経営基盤の拡充を計るため、当連結会計年度において12億9千8百万円（金額には無形固定資産を含み消費税等を含まない。）の設備投資を実施した。その内訳は、次のとおりである。

国内総合物流事業	1,295百万円
国際物流事業	2

以上のうち当連結会計年度中に取得・完成した主なものは、提出会社志布志支店における物流用地（国内総合物流事業）、提出会社鹿島支店における穀類加工用設備増強（国内総合物流事業）である。

また、所要資金は自己資金及び金融機関からの借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械及 び装置	船舶及 び車両 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計		
本社 (東京都中央区他)	国内総合物流 事業	普通倉庫・ 事務所・ 社宅等	337	4	-	566	7	19	936	23,307 (6,503) <5,160>	59
東京支店 (東京都江東区他)	"	普通倉庫・ 上屋	832	37	0	470	0	2	1,344	26,847 (5,000)	30
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎区 他)	"	バラ物埠頭 設備 穀物サイロ 普通倉庫及び 大豆撰別設備 青果物倉庫・ 棧橋及び青果 物流通加工施設	6,040	1,288	0	94	20	35	7,480	166,276 (64,300) <39,359>	95
大井事業所 (東京都大田区)	"	普通倉庫	1,519	175	0	-	6	4	1,706	(13,841)	8
東扇島支店 (神奈川県川崎市川崎区 他)	"	普通倉庫・ 冷蔵倉庫	1,352	105	4	2,328	0	16	3,807	25,111 (1,442)	40
大阪支店 (大阪府大阪市此花区他)	"	上屋・棧橋・ 野積倉庫・ 普通倉庫・ 青果物倉庫・ 液体化学用品貯 蔵タンク等	1,033	91	4	1,068	0	2	2,200	13,285 (67,547) <1,564>	21
博多支店 (福岡県福岡市博多区他)	"	普通倉庫・ 輸入青果物 配送センター	1,015	24	0	1,662	0	0	2,703	13,524 (19,317) <1,381>	11
鹿島支店 (茨城県神栖市他)	"	普通倉庫・ 大豆撰別設備	1,184	267	0	1,685	0	6	3,144	79,154 (20,000)	16
志布志支店 (鹿児島県志布志市)	"	普通倉庫・ コンテナ荷捌 用設備	478	58	-	604	0	6	1,148	58,634	9

(注) 1. 土地面積の()内面積は外数で借用分を示し、< >内は内数で賃貸分を示している。

2. 上記のうち、大阪支店の青果物倉庫は(株)東洋埠頭青果センターに、志布志支店の普通倉庫、コンテナ荷捌用設備は志布志東洋埠頭(株)にそれぞれ賃貸している。

3. 上記以外の主なものとして、事務機器、ソフトウェア、車両等の一部をリース（賃借）している。（年間リース料35百万円、リース契約期間は主に5年。）

4. その他の有形固定資産には建設仮勘定は含まれていない。

(2) 国内連結子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築物	機械及 び装置	船舶及 び車両 運搬具	土地	リース 資産	その他	合計		
㈱東洋埠頭青果センター (大阪府大阪市此花区他)	国内総合物流 事業	上屋・青果物 倉庫	0	0	-	-	-	0	0	(33,261)	20
鹿島東洋埠頭㈱ (茨城県神栖市他)	"	荷役用機械車 両等	0	34	15	-	-	4	54	-	100
志布志東洋埠頭㈱ (鹿児島県志布志市他)	"	普通倉庫・運 送用車両・荷 役用機械車両 等	37	26	48	78	0	15	206	2,077 (7,601)	128
東永運輸㈱ (大阪府大阪市此花区他)	"	運送用車両等	0	-	27	6	3	0	37	360	28

(注) 1. 土地面積の()内面積は外数で借用分を示している。
 2. その他の有形固定資産には、建設仮勘定は含まれていない。

(3) 在外連結子会社

該当事項なし。

3【主要な設備能力】

(1) 提出会社の主要設備能力

主な倉庫業用設備

事業所名	普通倉庫			サイロ	冷蔵倉庫	野積倉庫
	所有庫 (うち定温 庫)(㎡)	借庫 (うち定温 庫)(㎡)	合計 (うち定温 庫)(㎡)	所有庫 (㎡)	所有庫 (㎡)	所有庫 (㎡)
東京支店	22,096 (2,978)	16,995 (4,297)	39,091 (7,275)	-	-	-
川崎支店 <うち青果物倉庫>	25,629 (2,585) <22,000>	-	25,629 (2,585) <22,000>	236,967	-	-
大井事業所	21,654 (15,648)	-	21,654 (15,648)	-	-	-
東扇島支店	35,509 (2,627)	9,186	44,695 (2,627)	-	63,317	-
東扇島支店 大黒埠頭営業所	4,184	-	4,184	-	-	-
大阪支店	30,556 (19,565)	-	30,556 (19,565)	-	-	2,138
大阪支店 東大阪営業所	-	9,035 (3,170)	9,035 (3,170)	-	-	-
博多支店	10,244 (4,912)	1,484	11,728 (4,912)	-	-	-
鹿島支店	26,777 (11,945)	-	26,777 (11,945)	312	-	-
鹿島支店 常陸那珂営業所	12,661 (2,985)	-	12,661 (2,985)	-	-	2,145
志布志支店	11,585 (660)	-	11,585 (660)	-	-	-
合計	200,895 (63,905)	36,700 (7,467)	237,595 (71,372)	237,279	63,317	4,283

主な港湾運送業用設備

事業所名	荷捌場(㎡)	荷役機械(荷役能力)	栈橋(㎡)
川崎支店	貯鋳場 22,841	パラ物用移動式橋型起重機3機 (毎時500トン×1機、800トン×2機) コンテナ荷役用リーチスタッカー1台 バイオマス発電用燃料搬送設備 (ベルトコンベア全長約400m、毎時1,000トン)	656
志布志支店	-	コンテナ荷役用リーチスタッカー2台、トランスファークレーン2台	-

主な自動車運送業用設備
該当事項なし。

主な国際運送取扱業用設備
該当事項なし。

(2) 国内連結子会社の主要設備能力

会社名	設備の種類	関係業務の名称	設備能力
(株)東洋埠頭青果センター	倉庫・上屋	倉庫業・港湾運送業	借庫2,024㎡ 上屋20,365㎡(大阪市より賃借)
鹿島東洋埠頭(株)	荷役用機械・車両	港湾運送業・一般貨物荷役業	倉庫荷役用フォークリフト36台・ 船内荷役用ショベルローダー等12機 曳船1隻
志布志東洋埠頭(株)	荷役用機械・車両	倉庫業・港湾運送業・一般貨物荷役業	倉庫荷役用フォークリフト27台・ 船内荷役用ショベルローダー等20機
	運送用車両	自動車運送業	運送用車両7台(積載トン数90トン) トレーラー7台 シャーシ20本
	倉庫	倉庫業	所有庫3,579㎡、借庫4,400㎡
東永運輸(株)	運送用車両	自動車運送業	運送用車両30台(積載トン数287トン) トレーラー5台 シャーシ5本(うちリース3本)

(3) 在外連結子会社の主要設備能力

会社名	設備の種類	関係業務の名称	設備能力
〇〇〇東洋トランス	倉庫	国際運送取扱業	借庫13,241㎡

4【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の種類	構造及び数量	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
					総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 東扇島支店	神奈川県川 崎市	国内総合物 流事業	冷蔵倉庫 冷却設備	冷凍機 6台他	百万円 930	百万円 -	自己資金及 び借入金	平成29.7	平成30.5	更新

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	258,300,000
計	258,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	77,400,000	77,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であ る。
計	77,400,000	77,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年9月30日 (注)	5,226,904	77,400,000	-	8,260	-	4,276

(注) 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したものである。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	38	108	54	-	6,887	7,119	-
所有株式数 (単元)	-	30,933	1,405	11,005	3,303	-	30,453	77,099	301,000
所有株式数の 割合(%)	-	40.12	1.82	14.27	4.29	-	39.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式168,887株は、「個人その他」に168単元含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,690	8.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,093	6.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,428	4.42
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	2,667	3.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150	2.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,078	2.68
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	2,006	2.59
芝海株式会社	東京都港区海岸二丁目2番8号	1,621	2.09
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,500	1.93
計	-	30,662	39.61

(注) 1. 上記発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位を切り捨てて記載している。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,959千株である。

3. 第一生命保険株式会社は平成28年10月1日付で会社分割により持株会社へ移行し、商号を第一生命ホールディングス株式会社に変更している。なお、同社は保有するすべての当社株式を同社の完全子会社である第一生命保険株式会社に承継している。

4. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で4,988千株(株券等保有割合6.44%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社みずほ銀行の保有株式分(3,428千株)以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,428,000	4.43
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,560,000	2.02

5. 平成29年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2名が平成29年3月13日現在で4,823千株(株券等保有割合6.23%)を保有している旨の記載がされているものの、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有株式分(3,428千株)以外については、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,428,000	4.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,245,000	1.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	150,000	0.19

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,541,000	76,541	-
単元未満株式	普通株式 301,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	77,400,000	-	-
総株主の議決権	-	76,541	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれている。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	168,000	-	168,000	0.21
坂出東洋埠頭株式会社	香川県坂出市入船町一丁目6番18号	390,000	-	390,000	0.50
計	-	558,000	-	558,000	0.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,437	727,272
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による買増し)	-	-	-	-
保有自己株式数	168,887	-	168,887	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社の主たる事業である埠頭業、倉庫業は、施設に多額の投資を必要とし、その回収は長期にわたらざるを得ない。これらの設備投資は長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、このことにより安定的な経営基盤が確保されるものと考えている。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、前述のような事業の性格を踏まえ、長期にわたり収益の安定的な確保に努めるとともに、財務体質を強化し、安定的配当を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、以上の方針に基づき、中間配当として1株当たり2円50銭、期末配当については1株当たり2円50銭とし、年間5円とした。

内部留保資金は、主として設備投資資金に充当している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年11月1日 取締役会決議	193	2.5
平成29年6月28日 定時株主総会決議	193	2.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	240	371	246	234	200
最低（円）	118	154	187	128	133

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高（円）	178	195	200	193	191	193
最低（円）	161	158	181	184	183	182

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三浦 等	昭和21年 8月18日生	昭和47年 4月 当社入社 平成12年 6月 取締役鹿島支店長 17年 6月 取締役常務執行役員川崎支店長 22年 6月 代表取締役社長 26年 4月 代表取締役会長（現任）	1	92
代表取締役 社長		原 匡史	昭和34年11月12日生	昭和60年 4月 当社入社 平成21年 6月 執行役員経営企画部長 22年 6月 取締役執行役員業務部長兼営業部、 経営企画部担当 25年 4月 取締役常務執行役員業務部長兼港運部 長兼営業部、青果営業部、国際営業部 担当 26年 4月 代表取締役社長（現任）	1	78
取締役	経理部長	萩原 卓郎	昭和34年 9月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成21年 6月 執行役員経理部長 22年 6月 取締役執行役員経理部長 兼情報システム部、施設部担当 26年 4月 取締役執行役員経理部長 兼情報システム部担当 27年 4月 取締役常務執行役員経理部長（現任）	1	27
取締役	川崎支店長 兼港運部長	西 修一	昭和36年 1月16日生	昭和61年11月 当社入社 平成22年 6月 執行役員志布志支店長 26年 4月 執行役員川崎支店長 26年 6月 取締役執行役員川崎支店長 28年 4月 取締役執行役員川崎支店長 港運部管掌、担当 29年 4月 取締役常務執行役員川崎支店長 兼港運部長（現任）	1	21
取締役	大阪支店長 九州地区統括	山口 哲生	昭和32年 7月20日生	昭和56年 4月 当社入社 平成22年 6月 執行役員博多支店長 25年 4月 執行役員大阪支店長 26年 6月 取締役執行役員大阪支店長 28年 9月 取締役執行役員大阪支店長 九州地区統括（現任）	1	21
取締役	東扇島支店長 京浜地区倉 庫・運輸統括	鈴木 康司	昭和35年 1月23日生	昭和57年 4月 当社入社 平成25年 4月 執行役員博多支店長 27年 4月 執行役員東扇島支店長 京浜地区倉庫・運輸統括 28年 6月 取締役執行役員東扇島支店長 京浜地区倉庫・運輸統括（現任）	1	23
取締役	青果営業部長 兼川崎支店 青果部長	三上 慎治	昭和40年 3月21日生	昭和62年 4月 当社入社 平成26年 4月 執行役員青果営業部長兼川崎支店青果 部長 27年 1月 執行役員青果営業部長兼川崎支店青果 部長兼大井事業所長 28年 4月 執行役員青果営業部長兼川崎支店青果 部長 29年 6月 取締役執行役員青果営業部長兼川崎支 店青果部長（現任）	1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		堀 尚義	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 株式会社東光コンサルタンツ入社 平成4年11月 同社取締役本社事業部副事業部長 9年11月 同社常務取締役本社事業部長 10年8月 同社代表取締役社長(現任) 27年6月 当社取締役(現任)	1	-
監査役 (常勤)		高沢 由二	昭和23年12月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 取締役大阪支店長 17年6月 取締役兼執行役員大阪支店長 18年6月 取締役兼常務執行役員大阪支店長 20年6月 常務執行役員東京支店長 22年6月 常務執行役員鹿島支店長 27年4月 顧問 27年6月 監査役(現任)	(注)3	77
監査役		露木 繁夫	昭和29年7月12日生	昭和52年4月 第一生命保険(相)(現第一生命保険 株)入社 平成15年7月 同社取締役運用企画部長兼運用関連事 業部長 16年7月 同社執行役員運用企画本部長兼運用企 画部長 17年4月 同社常務執行役員運用企画部長 19年6月 当社監査役(現任) 20年7月 第一生命保険(相)(現第一生命保険 株)取締役常務執行役員 23年4月 第一生命保険株取締役専務執行役員 26年4月 同社代表取締役副社長執行役員 27年1月 同社代表取締役副社長執行役員アジア パシフィック事業本部長 28年4月 代表取締役副社長執行役員 28年10月 第一生命ホールディングス株式会社代 表取締役副社長執行役員 29年4月 同社代表取締役副会長執行役員(現 任)	(注)3	-
監査役		吉野 保則	昭和28年8月18日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任 監査法人)入所 平成12年5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新 日本有限責任監査法人)社員(現パート ナー) 18年5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監 査法人)代表社員(現シニアパート ナー) 26年6月 新日本有限責任監査法人退所 27年6月 株式会社ファルテック監査役(現任) 27年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						352

- (注) 1. 取締役 堀尚義は、社外取締役である。
2. 監査役 露木繁夫及び監査役 吉野保則は、社外監査役である。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 「所有株式数」の欄には、当社役員持株会名義の株式を含んでいない。
5. 当社は執行役員制度を導入している。執行役員は9名で、上記の取締役兼任者の他の執行役員は次のとおりである。
- | | |
|-------|--------------------------|
| 白井 邦良 | 執行役員鹿島支店長 |
| 坂本 啓則 | 執行役員総務部長兼情報システム部、業務監査部担当 |
| 大野 武一 | 執行役員業務部長 経営企画部、国際営業部担当 |
| 地曳 高士 | 執行役員志布志支店長 |

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
竹下 正己	昭和21年12月17日生	昭和46年7月 弁護士登録 同年同月 原秀男法律事務所(現 原合同法律事務所)入所 平成21年4月 原合同法律事務所代表(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すために、コーポレート・ガバナンスを充実させることが重要な経営上の課題であることを認識し、諸策を講じている。

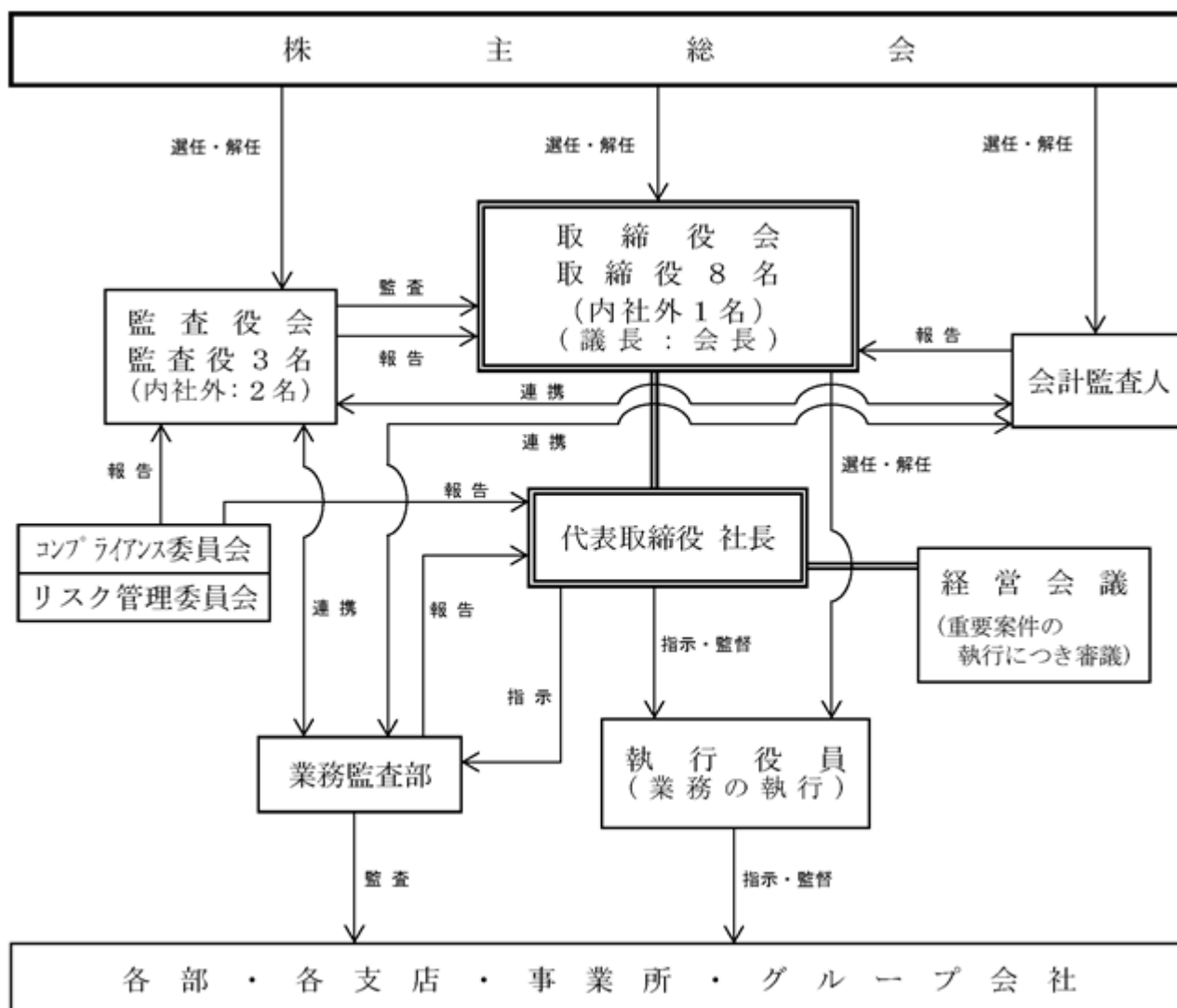
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び採用する理由

- ・当社は、監査役制度を採用している。物流專業者という事業の性格及び規模から取締役は社外取締役1名を含む8名とし、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行う体制を敷いている。
- ・当社は、業務執行の責任体制を明確化し、迅速、且つ効率的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入している。
- ・当社は、経営に関する迅速な意見の決定、情報交換等を行うため、取締役会、監査役会のほか、経営会議、執行役員会及び全国支店長会議を定期的で開催している。
経営会議は、業務執行上の重要事項について協議している。
執行役員会は、経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行っている。

コーポレート・ガバナンスを図表で表すと次のとおりである。

会社の機関・内部統制関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「経営理念」を経営の拠りどころとし、日常の行動においては「行動の指針」を実践し、健全な姿で持続的に発展していく会社を目指している。

そのために、内部統制システム構築の基本方針を次のとおりとした。

一．当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスを最重要課題の一つとして職務の執行に当たるよう教育、指導を徹底する。

イ．コンプライアンス委員会の活動については、取締役会、監査役会に報告する。

ウ．コンプライアンス委員会に下部組織を設置し、当社のコンプライアンスについて教育、指導を推進する。

二．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会、経営会議、執行役員会等の議事録及び職務執行に関する重要な稟議書等の文書は、法令及び当社の文書規程に基づいて管理、保存する。

三．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア．事業上のあらゆるリスクに対処し、リスク全般を統括する組織として、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、予防対策及び有事の対策を講じる。

イ．リスク管理委員会に下部組織を設置し、迅速に当社のリスクを把握して、対策等を講じる。

ウ．特に人命尊重、安全の確保には重点を置き、「全社ゼロ災推進本部」「支店ゼロ災推進本部」を設置し、ゼロ災活動を強化する。

四．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア．当社は、経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化するため、執行役員制度を導入している。取締役会は迅速な意思決定と経営の監督を掌ることとし、取締役会の決定に基づき執行役員が業務執行を迅速且つ効率的に行っていく。

イ．毎月定例の取締役会のほか、必要に応じて取締役会を開催して迅速に意思決定し、機動的に業務を執行する体制とする。

ウ．経営会議を定期的で開催して、業務執行上の重要課題について掘り下げて議論し、戦略を練る。

エ．執行役員会及び全国支店長会議を定期的で開催し、業務執行状況を確認するとともに経営方針の徹底を図る。

五．当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ア．使用人の職務の執行に当たっては、会社職制規程、職務分掌規程に従って責任体制、担当範囲を明確にする。

イ．内部監査として業務監査部が定期的に業務監査を実施し、各業務の適法性について監査する。

ウ．コンプライアンス委員会が、随時コンプライアンスについて教育、広報を行う。

エ．「行動の指針」を実践し、関係法令、社会のルールを遵守することを徹底する。

六．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

ア．当社のコンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンスを統括し、推進していくとともに、子会社各社にコンプライアンス推進責任者を置き、子会社各社のコンプライアンスを推進する。

イ．子会社各社の経営については、その自主性を尊重しつつ担当執行役員が管理を行い、重要案件については事前協議を実施する。また、定期的に関係会社社長会を開催し、業務執行状況の報告を求める。

ウ．当社のリスク管理委員会が当社グループのリスク管理体制を推進していくとともに、子会社各社にリスク管理推進責任者を置き、子会社各社のリスク管理を推進する。

エ．当社の業務監査部が定期的に子会社各社の業務監査を実施し、適法性について監査する。

オ．当社の監査役と子会社各社の監査役が当社グループの業務の適正を図るための連携を図る。

カ．子会社各社の重要事項に関しては、社内規程に従い、当社の取締役会又は社長が承認する。

七．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役から補助すべき使用人を必要とする旨申し出があった場合は、監査役と協議して補助すべき使用人を業務監査部の要員の中から選任する。

八．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

ア．監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課等は、監査役と協議して行う。

イ．当該使用人は監査役の指揮命令に従う。

九．当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令及び社内規程に定める方法等に従い、直ちに監査役に報告する。

イ．当社グループの取締役又は使用人は、業務執行に関する重要事項について監査役に報告する。

ウ．上記ア・イ．の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いをしない。

エ．当社の業務監査部は、当社グループの業務監査の結果を監査役に報告する。

オ．当社グループの監査役はグループ監査役会議を開催し、情報を共有する。

十．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ア．監査役は、当社グループの主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人から説明を求めることができる。
- イ．常勤監査役は取締役会のほか経営会議、執行役員会及び全国支店長会議をはじめ重要な会議に出席する。
- ウ．監査役は、会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行い連携を図る。
- エ．監査役は、業務監査部及び子会社の監査役と連携を図りながら監査を行う。
- オ．監査役会は、定期的に社長と面談し、意見の交換を行う。
- カ．当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかにこれを支払う。

十一．反社会的勢力排除に関する事項

当社グループは、企業の社会的責任を十分認識し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、法令に則し毅然とした態度で対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は業務監査部（8名、内兼務4名）を設け、当社グループ全体の業務執行における適法性、企業倫理の監査等を行い、コンプライアンスの徹底を図っている。
 - ・監査役は、業務監査部から年間の監査計画について説明を受け、意見の交換を行っている。また、定時（年2回）及び随時、監査状況及び結果の報告を聴取している。
 - ・監査役は、会計監査人から、監査計画・監査手続について説明を受け、また、往査時或いは随時会合を持ち、監査に関する報告を受け、意見の交換を行っている。
- また、当連結会計年度末に、監査実施に関する説明書の提出及び説明を受けている。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っている。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之	公認会計士 10名	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖	その他 20名	

（注）業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。
- ・堀尚義取締役は、当社の株主である株式会社東光コンサルタンツの代表取締役社長であり、当社を取り巻く経営環境を深く理解している。経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、適宜意見を述べており、社外取締役として適任である。
- ・露木繁夫監査役は、企業経営の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を活かし、取締役の職務執行の監督機能の向上に寄与しており、社外監査役として適任である。露木監査役は、当社の筆頭株主である第一生命保険株式会社の持株会社である第一生命ホールディングス株式会社の代表取締役副会長執行役員である。当社と第一生命ホールディングス株式会社の完全子会社である第一生命保険株式会社との間には金銭借入等の取引があるが、その額は当連結会計年度末日現在で総借入額の8%であり、当社の意思決定に対して影響を与えるものではない。
- ・吉野保則監査役は、公認会計士の資格を有しており、会社財務・法務に精通し、会社経営を統治する十分な見識を有していることから、公正且つ客観的な監査に寄与しており、社外監査役として適任である。吉野監査役は、公認会計士であるが、当社とは一切の取引関係はない。
- ・社外監査役は、会計監査人から監査計画概要書により、監査計画・監査手続き及び監査目標について説明を受け、意見の交換を行っている。
- ・社外監査役は、会計監査人と往査時或いは随時会合を持ち、監査に関する報告を受け、意見の交換を行っている。
- ・社外監査役は、会計監査人から連結会計年度末に監査実施報告書の提出を受けるとともに、説明を受けている。
- ・社外監査役は、内部監査部門である業務監査部から年間の監査計画について説明を受け、意見の交換を行っている。
- ・社外監査役は、業務監査部から定時（年2回）及び随時、監査状況及び結果の報告を聴取している。
- ・当社は下記内容の社外役員の独立性判断基準を設けている。

社外取締役、社外監査役（以下、社外役員）候補者の選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性の要件を充足するとともに、当社における社外役員候補者は、原則として、以下のいずれの要件にも該当しないものとする。

一．当社及び当社の子会社（以下、当社グループ）の業務執行者（ １ ）

二．主要な取引先（ ２ ）

- ・ 当社グループを主要な取引先とする者（ ３ ）、もしくはその者が法人等である場合は、その業務執行者
- ・ 当社グループの主要な取引先（ ３ ）、もしくはその者が法人等である場合はその業務執行者
- ・ 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関等の業務執行者

三．専門家（ ２ ）

- ・ 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家
- ・ 当社グループから、多額の金銭その他の財産を得ている法律事務所、会計事務所、コンサルティング会社等の専門サービスを提供する法人等の一員

四．寄付

当社グループから多額の寄付等を受けるものもしくはその業務執行者

五．主要株主

当社の主要株主、もしくは主要株主が法人等である場合はその業務執行者

六．近親者

次に掲げるいずれかの者（重要でない者を除く）の近親者（配偶者または二親等以内の親族）

- ・ 上記(1)～(5)に該当する者
- ・ 当社グループの取締役、監査役、執行役員または使用人

(１) 過去10事業年度において該当する者をいう。

(２) 過去 1 事業年度において該当する者をいう。

(３) 当社グループとの取引が当該会社の存続や当社グループの業務に重大な影響を与える者をいう。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社長を委員長とするリスク管理委員会及びその下部組織の活動を通じて、リスク管理についての対策を講じている。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		月例報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	133	133	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	1
社外役員	13	13	-	3

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により月額限度額を決定している。

各取締役の報酬は、役位に応じた一定の額を基準に、業績等を勘案し加減して決定する方針である。なお、取締役の報酬については、取締役会にて決定している。また、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年3月の取締役会において廃止を決議している。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
66銘柄 5,166百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,298,120	722	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,198,460	624	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	146,521	372	取引関係の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	69,400	297	取引関係の開拓・維持
旭化成(株)	320,506	243	取引関係の維持・強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	66,695	209	取引関係の維持・強化
王子ホールディングス(株)	422,700	191	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事(株)	585,006	188	取引関係の維持・強化
イーサポートリンク(株)	111,100	172	取引関係の維持・強化
太平洋セメント(株)	569,930	147	取引関係の開拓・維持
東亜建設工業(株)	380,000	101	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	74,910	78	取引関係の維持・強化
東京汽船(株)	100,000	65	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	77,000	57	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
旭硝子(株)	73,929	45	取引関係の維持・強化
(株)なとり	24,000	39	取引関係の開拓・維持
(株)伊藤園	10,200	36	取引関係の維持・強化
木徳神糧(株)	50,000	30	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	53,000	23	取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	29,250	19	取引関係の維持・強化
(株)A D E K A	11,834	19	取引関係の維持・強化
シナノンホールディングス(株)	43,881	19	取引関係の開拓・維持
(株)デイ・シイ	55,000	19	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	37,900	18	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	13,000	17	取引関係の維持・強化
(株)トクヤマ	100,000	17	取引関係の維持・強化
双日(株)	68,467	15	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	49,050	15	取引関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	17,355	9	取引関係の維持・強化
ケイヒン(株)	50,000	7	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	890,000	464	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,298,120	876	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,198,460	838	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	146,521	493	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	330,084	356	取引関係の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	69,400	339	取引関係の開拓・維持
太平洋セメント(株)	645,555	240	取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	66,695	236	取引関係の維持・強化
王子ホールディングス(株)	422,700	220	取引関係の維持・強化
日本紙パルプ商事(株)	585,006	217	取引関係の維持・強化
イーサポートリンク(株)	111,100	149	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	74,910	121	取引関係の維持・強化
東亜建設工業(株)	38,000	76	取引関係の維持・強化
東京汽船(株)	100,000	74	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	73,929	66	取引関係の維持・強化
大成建設(株)	77,000	62	取引関係の維持・強化
(株)トクヤマ	100,000	53	取引関係の維持・強化
(株)なとり	24,000	44	取引関係の開拓・維持
(株)伊藤園	10,200	41	取引関係の維持・強化
木徳神糧(株)	50,000	32	取引関係の維持・強化
阪和興業(株)	40,714	32	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	13,000	25	取引関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	53,000	24	取引関係の維持・強化
北越紀州製紙(株)	29,250	22	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	12,869	20	取引関係の維持・強化
双日(株)	68,467	19	取引関係の維持・強化
シナネンホールディングス(株)	8,776	18	取引関係の開拓・維持
三菱マテリアル(株)	4,905	16	取引関係の維持・強化
(株)ミツウロコグループホールディングス	17,355	11	取引関係の維持・強化
ケイヒン(株)	50,000	7	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園(第1種優先株式)	3,060	6	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	890,000	622	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結している。その契約の内容の概要は次のとおりである。

- ・社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式を取得することを目的とするものである。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。」旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。」旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9) 取締役の定員

当社は、「当会社に、取締役10名以内を置く。」旨定款に定めている。

(10) 中間配当

当社は、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	0	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	0	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に係る確認業務である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査対象事業年度の監査予定時間を基礎として計算した見積報酬額の提示及び説明を受け、妥当性を検討及び協議した結果、最終的に経営者が決定している。

なお、監査報酬の決定については、会社法第399条に基づき監査役会の同意を得ている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,695	2 1,678
受取手形及び営業未収入金	3,757	3,744
原材料及び貯蔵品	159	159
前払費用	93	108
繰延税金資産	550	197
その他	565	378
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,821	6,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 51,328	2 50,800
減価償却累計額	37,773	37,873
建物及び構築物（純額）	2 13,554	2 12,927
機械及び装置	19,634	19,895
減価償却累計額	17,572	17,832
機械及び装置（純額）	2,061	2,062
船舶及び車両運搬具	1,158	1,178
減価償却累計額	1,022	1,076
船舶及び車両運搬具（純額）	135	102
工具、器具及び備品	952	983
減価償却累計額	859	869
工具、器具及び備品（純額）	93	114
土地	2 8,211	2 8,461
リース資産	73	73
減価償却累計額	38	31
リース資産（純額）	34	41
建設仮勘定	14	67
有形固定資産合計	24,105	23,777
無形固定資産		
リース資産	1	-
その他	294	319
無形固定資産合計	296	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,913	1, 2 5,811
長期貸付金	15	14
繰延税金資産	413	160
その他	1,534	1,517
貸倒引当金	56	31
投資その他の資産合計	6,820	7,471
固定資産合計	31,222	31,568
資産合計	38,043	37,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,981	2,924
短期借入金	2 5,606	2 6,119
リース債務	13	14
未払金	725	953
未払法人税等	47	72
災害損失引当金	428	-
設備関係支払手形	963	191
その他	925	907
流動負債合計	11,691	11,182
固定負債		
長期借入金	2 6,894	2 5,694
リース債務	22	27
繰延税金負債	0	80
退職給付に係る負債	1,842	1,752
役員退職慰労引当金	20	21
資産除去債務	62	61
その他	146	140
固定負債合計	8,990	7,779
負債合計	20,682	18,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	3,346	4,089
自己株式	56	57
株主資本合計	16,731	17,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,401
為替換算調整勘定	166	130
退職給付に係る調整累計額	339	196
その他の包括利益累計額合計	563	1,335
非支配株主持分	66	64
純資産合計	17,361	18,874
負債純資産合計	38,043	37,836

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	32,257	31,587
営業原価	29,039	28,267
営業総利益	3,218	3,320
販売費及び一般管理費	1,170	1,174
営業利益	1,511	1,566
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	119	137
受取地代家賃	87	88
為替差益	-	54
その他	110	110
営業外収益合計	319	390
営業外費用		
支払利息	186	163
持分法による投資損失	214	37
為替差損	115	-
その他	22	11
営業外費用合計	540	212
経常利益	1,290	1,744
特別利益		
固定資産売却益	26	27
受取補償金	-	51
特別利益合計	6	58
特別損失		
減損損失	4,455	-
固定資産除却損	352	315
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	530	154
税金等調整前当期純利益	767	1,647
法人税、住民税及び事業税	294	165
法人税等調整額	173	354
法人税等合計	468	520
当期純利益	299	1,127
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	298	1,130

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	299	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	654
為替換算調整勘定	47	29
退職給付に係る調整額	228	143
持分法適用会社に対する持分相当額	10	4
その他の包括利益合計	776	772
包括利益	477	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478	1,902
非支配株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,182	3,434	56	16,820
当期変動額					
剰余金の配当			386		386
親会社株主に帰属する当期純利益			298		298
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	88	0	88
当期末残高	8,260	5,181	3,346	56	16,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,328	121	110	1,339	65	18,225
当期変動額						
剰余金の配当						386
親会社株主に帰属する当期純利益						298
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	44	228	776	0	775
当期変動額合計	592	44	228	776	0	864
当期末残高	736	166	339	563	66	17,361

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,260	5,181	3,346	56	16,731
当期変動額					
剰余金の配当			386		386
親会社株主に帰属する当期純利益			1,130		1,130
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	743	0	743
当期末残高	8,260	5,181	4,089	57	17,475

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	736	166	339	563	66	17,361
当期変動額						
剰余金の配当						386
親会社株主に帰属する当期純利益						1,130
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	664	35	143	772	1	770
当期変動額合計	664	35	143	772	1	1,513
当期末残高	1,401	130	196	1,335	64	18,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767	1,647
減価償却費	1,547	1,487
減損損失	455	-
引当金の増減額(は減少)	5	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	431	36
受取補償金	-	51
固定資産処分損益(は益)	46	147
借地権利金償却額	19	18
投資有価証券評価損益(は益)	21	-
受取利息及び受取配当金	121	138
支払利息	186	163
持分法による投資損益(は益)	214	37
売上債権の増減額(は増加)	22	1
仕入債務の増減額(は減少)	85	72
その他	292	65
小計	3,334	3,242
利息及び配当金の受取額	133	149
利息の支払額	190	165
補償金の受取額	-	51
災害損失の支払額	862	426
法人税等の支払額	623	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	450	450
固定資産の取得による支出	1,233	984
固定資産の売却による収入	6	7
固定資産の除却による支出	34	48
資産除去債務の履行による支出	-	564
投資有価証券の取得による支出	12	12
貸付けによる支出	490	512
貸付金の回収による収入	511	517
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,252	1,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	159	31
長期借入れによる収入	2,109	1,650
長期借入金の返済による支出	2,602	2,338
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	386	386
リース債務の返済による支出	23	16
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	744	1,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219	16
現金及び現金同等物の期首残高	1,515	1,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,295	1,278

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

(株)東洋埠頭青果センター

(株)東洋トランス

東京東洋埠頭(株)

鹿島東洋埠頭(株)

志布志東洋埠頭(株)

東永運輸(株)

〇〇〇東洋トランス

〇〇〇TB東洋トランス 8社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ティーエフ大阪

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、非連結子会社の連結会社との債権と債務、取引等の消去後の総資産及び売上高、連結会社との取引による資産に含まれる未実現損益の消去前の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

坂出東洋埠頭(株) (関連会社)

東光ターミナル(株) (")

(株)オーエスティ物流 (")

新潟東洋埠頭(株) (")

上海青旅東洋物流有限公司 (") 5社

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 (株)ティーエフ大阪

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないので持分法を適用していない。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の会計年度に係る財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間の、重要な取引については、必要な調整を行っている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち〇〇〇東洋トランス、〇〇〇TB東洋トランスの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしたが、当連結会計年度は支出しないこととしたため計上していない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。

なお、当社は平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。また、在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。持分法適用の在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 変動金利借入金

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針である。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	606百万円	571百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,429百万円	3,012百万円
土地	1,283	454
投資有価証券	1,865	2,333
計	6,578	5,800

(2) 担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,011百万円	2,441百万円
長期借入金	5,215	4,024

(3) 上記物件の他、営業債務に対する金融機関からの債務保証の担保として前連結会計年度は定期預金50百万円、当連結会計年度は定期預金50百万円を担保に供している。

3 保証債務

連結会社は、下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ティーエフ大阪	11百万円	(株)ティーエフ大阪 31百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	1,179百万円	1,174百万円
退職給付費用	59	75

2 前連結会計年度は船舶及び車両運搬具等の売却によるものであり、当連結会計年度においても船舶及び車両運搬具等の売却によるものである。

3 前連結会計年度は建物及び構築物等の除却、撤去費用であり、当連結会計年度においても建物及び構築物等の除却、撤去費用である。

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類
大阪府大阪市他	青果物倉庫、普通倉庫、液体化学 品貯蔵タンク他	建物及び構築物、機械及び装置他

当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定している。

上記資産グループについては、当連結会計年度において、青果物の輸入量が大幅に減少したことに伴い、同事業を運営する子会社の業績が計画を下回ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失455百万円を特別損失として計上した。その内訳は、建物及び構築物415百万円、機械及び装置34百万円及びその他5百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	931百万円	919百万円
組替調整額	21	0
税効果調整前	909	919
税効果額	324	264
その他有価証券評価差額金	584	654
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	29
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	363	152
組替調整額	38	53
税効果調整前	325	205
税効果額	96	62
退職給付に係る調整額	228	143
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	4
その他の包括利益合計	776	772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,400,000	-	-	77,400,000
合計	77,400,000	-	-	77,400,000
自己株式				
普通株式	342,707	4,052	850	345,909
合計	342,707	4,052	850	345,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,052株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少の850株は単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	77,400,000	-	-	77,400,000
合計	77,400,000	-	-	77,400,000
自己株式				
普通株式	345,909	4,437	-	350,346
合計	345,909	4,437	-	350,346

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加4,437株は、単元未満株式の買取りによる取得である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	193	2.5	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,695百万円	1,678百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	400	400
現金及び現金同等物	1,295	1,278

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3	4
1年超	6	5
合計	10	10

(貸主側)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	302	302
1年超	3,481	3,178
合計	3,784	3,481

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び一部の連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な設備資金を主に金融機関からの借入により調達している。当社は、一時的な余資の運用は元本を毀損する恐れのない預金等に限定し、また、短期的な運転資金については不足額を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外との取引にあたり生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券である株式は、主に当社グループと取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業未払金、未払金及び設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり償還日は決算日後最長で10年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスク軽減を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び外部売上比率の高い連結子会社は与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念債権の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を当社が設備資金の借入を行っている金融機関に事実上限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対してはリスク管理基準等により管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関との当座貸越契約の締結、月中の資金変動見込額を上回る手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,695	1,695	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,757	3,757	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,886	3,886	-
資産計	9,339	9,339	-
(1) 営業未払金	2,981	2,981	-
(2) 短期借入金	5,606	5,606	-
(3) 未払金	725	725	-
(4) 未払法人税等	47	47	-
(5) 設備関係支払手形	963	963	-
(6) 長期借入金	6,894	6,956	61
負債計	17,218	17,279	61
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,678	1,678	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,744	3,744	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,818	4,818	-
資産計	10,242	10,242	-
(1) 営業未払金	2,924	2,924	-
(2) 短期借入金	6,119	6,119	-
(3) 未払金	953	953	-
(4) 未払法人税等	72	72	-
(5) 設備関係支払手形	191	191	-
(6) 長期借入金	5,694	5,723	29
負債計	15,955	15,984	29
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

なお、有価証券は其他有価証券として保有している。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等並びに(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,027	992

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,693
受取手形及び営業未収入金	3,757
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,450

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,676
受取手形及び営業未収入金	3,744
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,420

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,267	-	-	-	-	-
長期借入金	2,338	2,645	1,798	1,200	1,075	174
合計	5,606	2,645	1,798	1,200	1,075	174

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,269	-	-	-	-	-
長期借入金	2,849	2,074	1,476	1,350	499	293
合計	6,119	2,074	1,476	1,350	499	293

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,727	1,598	1,128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,727	1,598	1,128
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,158	1,288	130
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,158	1,288	130
合計		3,886	2,887	998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額420百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,598	2,636	1,962
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,598	2,636	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	264	43
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220	264	43
合計		4,818	2,900	1,918

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額420百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	978	352	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引	長期借入金	352	30	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末現在、確定給付型の制度として、退職一時金制度を7社が有している。

また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,608百万円	1,782百万円
勤務費用	76	84
利息費用	20	5
数理計算上の差異の発生額	165	5
退職給付の支払額	88	104
退職給付債務の期末残高	1,782	1,773

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	768百万円	583百万円
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の発生額	197	158
退職給付の支払額	-	99
その他	2	2
年金資産の期末残高	583	654

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,782百万円	1,773百万円
年金資産	583	654
	1,198	1,118
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,198	1,118
退職給付に係る負債	1,198	1,118
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,198	1,118

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	76百万円	84百万円
利息費用	20	5
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の費用処理額	42	57
過去勤務費用の費用処理額	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	120	127

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	4百万円	4百万円
数理計算上の差異	320	210
合計	325	205

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	27百万円	22百万円
未認識数理計算上の差異	515	305
合計	488	282

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	80%	95%
その他	20	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.6%	2.2%
予想昇給率	1.1%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	608百万円	643百万円
退職給付費用	72	43
退職給付の支払額	38	53
退職給付に係る負債の期末残高	643	634

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	643百万円	634百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643	634
退職給付に係る負債	643	634
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643	634

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度72百万円 当連結会計年度43百万円

4. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度19百万円、当連結会計年度19百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	938百万円	884百万円
減損損失	727	681
繰越欠損金	401	396
未払賞与	140	142
資産除去債務	19	18
その他有価証券評価差額金	39	13
災害損失引当金	360	-
その他	220	210
繰延税金資産 小計	2,847	2,346
評価性引当額	1,045	994
繰延税金資産 合計	1,802	1,352
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	304	543
退職給付信託設定益	194	194
買換資産積立金	197	193
固定資産圧縮積立金	141	139
その他	0	4
繰延税金負債 合計	839	1,074
繰延税金資産の純額	963	277

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	550百万円	197百万円
固定資産 - 繰延税金資産	413	160
固定負債 - 繰延税金負債	0	80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費、受取配当金等 一時差異ではない項目	1.1	
住民税均等割	2.9	
評価性引当額の増加	10.2	
持分法投資損益	9.2	
連結子会社との税率差異	1.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.1	
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	4.7	
その他	2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸専用物流施設、賃貸住宅、賃貸店舗等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46百万円(賃貸収入は、営業収入、営業外収益に、主な賃貸費用は、営業原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損は1百万円(特別損失に計上)、減損損失は0百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82百万円(賃貸収入は、営業収入、営業外収益に、主な賃貸費用は、営業原価、販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除却損は1百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	832	934
期中増減額	101	4
期末残高	934	938
期末時価	2,276	2,311

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の期中増減額は主に賃貸住宅の増加によるものであり、当連結会計年度の期中増減額においても主に賃貸住宅の増加によるものである。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の各支店及び連結子会社を営業活動の拠点として事業を展開している。

したがって当社は、当社の各支店及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した国内での倉庫業、港湾運送業、自動車運送業等を主なサービスとする「国内総合物流事業」、国際輸送業、海外での倉庫業、通関業等を主なサービスとする「国際物流事業」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,011	2,246	32,257	-	32,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	194	311	311	-
計	30,128	2,440	32,569	311	32,257
セグメント利益	1,373	127	1,501	9	1,511
セグメント資産	37,682	394	38,077	33	38,043
その他の項目					
減価償却費	1,544	3	1,547	-	1,547
持分法適用会社への投資額	516	41	558	-	558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,127	0	1,127	-	1,127

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	国内総合 物流事業	国際物流 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,439	2,148	31,587	-	31,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	117	195	312	312	-
計	29,556	2,343	31,900	312	31,587
セグメント利益	1,454	101	1,556	9	1,566
セグメント資産	37,422	444	37,866	30	37,836
その他の項目					
減価償却費	1,484	2	1,487	-	1,487
持分法適用会社への投資額	486	37	523	-	523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,295	2	1,298	-	1,298

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「国内総合物流事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に青果物の輸入量が大幅に減少したことに伴い同事業を運営する子会社の業績が計画を下回ったため、固定資産の減損損失を455百万円を計上している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項なし。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱オーエ スティ物流	大阪市 此花区	30	自動車運 送業 倉庫業	直接 49.0	役員の兼任 資金の貸借 業務の委託	運転資金 の貸付	488	短期貸付金 長期貸付金	20 31

(注) 1. 当社は㈱オーエスティ物流に運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受けている。

2. 貸付金の金利は当社が金融機関から借入れている短期借入金の平均金利に準じて決定している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱オーエ スティ物流	大阪市 此花区	30	自動車運 送業 倉庫業	直接 49.0	役員の兼任 資金の貸借 業務の委託	運転資金 の貸付	511	短期貸付金 長期貸付金	6 42

(注) 1. 当社は㈱オーエスティ物流に運転資金の不足額を貸付けるとともに、同社の資金状況に応じて随時返済を受けている。

2. 貸付金の金利は当社が金融機関から借入れている短期借入金の平均金利に準じて決定している。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	露木 繁夫	-	-	当社監査役 第一生命保 険(株) 代表取締役 副社長 執行役員	(被所有) -	資金の借入	設備資金の 借入	100	長期借入金 (一年以内返済) 長期借入金	200 800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、資金借入については、市場金利を勘案して借入金利率を合理的に決定している。

なお、資金借入については、投資有価証券360百万円を担保に供している。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	露木 繁夫	-	-	当社監査役 第一生命 ホールディ ングス(株) 代表取締役 副社長 執行役員	(被所有) -	第一生命 ホールディ ングス(株)の 100%子会 社である第 一生命保 険(株)から の資金の借入	設備資金の 借入	200	長期借入金 (一年以内返済) 長期借入金	300 700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

上記取引は、いわゆる第三者のための取引であり、資金借入については、市場金利を勘案して借入金利率を合理的に決定している。

なお、資金借入については、投資有価証券496百万円を担保に供している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	224.45円	244.13円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	14.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	298	1,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	298	1,130
期中平均株式数(千株)	77,056	77,051

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議した。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議した。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決された。その内容は、以下のとおりである。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指している。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更する。これに伴い投資単位を現在の水準に維持し、当社株式を株主に安定的に保有していただくため、株式併合を実施することとした。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,400,000株
今回の併合により減少する株式数	69,660,000株
併合後の発行済株式総数	7,740,000株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

2,441円34銭

(2) 1株当たり当期純利益

146円66銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,267	3,269	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,338	2,849	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,894	5,694	1.5	平成30年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22	27	-	平成30年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	12,536	11,855	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,074	1,476	1,350	499
リース債務	12	8	5	1

2. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(百万円)	8,048	15,942	23,719	31,587
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	521	932	1,429	1,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	356	641	971	1,130
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.63	8.33	12.61	14.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.63	3.70	4.28	2.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157	2,152
受取手形	4	3
営業未収入金	4,339	4,337
原材料及び貯蔵品	153	153
前払費用	77	95
立替金	425	418
短期貸付金	49	80
繰延税金資産	490	134
その他	423	413
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,280	5,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,791	11,216
構築物	2,703	2,579
機械及び装置	2,070	2,053
車両運搬具	21	9
工具、器具及び備品	78	94
土地	18,229	18,480
リース資産	28	37
建設仮勘定	14	67
有形固定資産合計	24,937	24,539
無形固定資産		
ソフトウェア	186	221
港湾等施設利用権	87	77
その他の施設利用権	16	15
リース資産	1	-
無形固定資産合計	292	315
投資その他の資産		
投資有価証券	14,248	15,166
関係会社株式	311	311
長期貸付金	4,206	4,205
従業員長期貸付金	14	12
差入保証金	230	230
長期前払費用	829	830
その他	483	462
貸倒引当金	1,955	1,953
投資その他の資産合計	5,828	6,715
固定資産合計	31,058	31,570
資産合計	37,338	37,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,273	4,267
短期借入金	4,391	4,391
1年内返済予定の長期借入金	1,231	1,283
リース債務	10	13
未払金	4,673	4,881
未払費用	371	371
未払法人税等	28	53
預り金	496	485
災害損失引当金	428	-
設備関係支払手形	963	191
その他	4,211	4,147
流動負債合計	11,758	11,202
固定負債		
長期借入金	1,647	1,565
リース債務	18	24
退職給付引当金	710	835
役員退職慰労引当金	14	14
資産除去債務	62	61
その他	131	124
繰延税金負債	59	309
固定負債合計	7,844	7,036
負債合計	19,602	18,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金		
資本準備金	4,276	4,276
その他資本剰余金	905	905
資本剰余金合計	5,181	5,181
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	323	318
買換資産積立金	450	439
別途積立金	670	670
繰越利益剰余金	2,161	2,815
利益剰余金合計	3,605	4,243
自己株式	31	32
株主資本合計	17,016	17,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	1,365
評価・換算差額等合計	719	1,365
純資産合計	17,736	19,019
負債純資産合計	37,338	37,258

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入	1 27,784	1 27,182
営業原価	1 25,175	1 24,549
営業総利益	2,609	2,632
販売費及び一般管理費	1, 2 1,136	1, 2 1,203
営業利益	1,473	1,429
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 146	1 159
その他	1 187	1 194
営業外収益合計	334	354
営業外費用		
支払利息	1 192	1 170
その他	112	10
営業外費用合計	305	180
経常利益	1,502	1,603
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 1
受取補償金	-	51
特別利益合計	1	53
特別損失		
固定資産除却損	4 52	4 155
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	74	155
税引前当期純利益	1,428	1,500
法人税、住民税及び事業税	286	131
法人税等調整額	230	344
法人税等合計	517	476
当期純利益	911	1,024

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	321	449	670	1,638	3,079
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					7			7	-
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5	-
買換資産積立金の積立						11		11	-
買換資産積立金の取崩						10		10	-
剰余金の配当								386	386
当期純利益								911	911
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	2	0	-	522	525
当期末残高	8,260	4,276	905	5,181	323	450	670	2,161	3,605

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30	16,491	1,290	17,782
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
買換資産積立金の積立		-		-
買換資産積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		386		386
当期純利益		911		911
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			571	571
当期変動額合計	0	524	571	46
当期末残高	31	17,016	719	17,736

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,260	4,276	905	5,181	323	450	670	2,161	3,605
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					5			5	-
買換資産積立金の取崩						10		10	-
剰余金の配当								386	386
当期純利益								1,024	1,024
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	5	10	-	654	638
当期末残高	8,260	4,276	905	5,181	318	439	670	2,815	4,243

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	31	17,016	719	17,736
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
買換資産積立金の取崩		-		-
剰余金の配当		386		386
当期純利益		1,024		1,024
自己株式の取得	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			645	645
当期変動額合計	0	637	645	1,283
当期末残高	32	17,654	1,365	19,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支出見積額を計上することとしているが、当事業年度は支出しないこととしたため計上していない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理し、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく支出見積額を計上している。

なお、平成17年6月29日付で、役員退職慰労金制度を廃止したため、制度廃止日に在任している役員に対する在任期間に対応した支出見積額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は変動金利借入金である。

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を利用する方針である。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更が損益に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	4,815百万円	3,466百万円
投資有価証券	1,865	2,333
計	6,680	5,800

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定額含む)	7,226百万円	6,465百万円

2 関係会社の営業債務に対する金融機関からの債務保証の担保として、前事業年度は定期預金50百万円、当事業年度は定期預金50百万円を担保に供している。

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
東永運輸(株)	68百万円	東永運輸(株) 46百万円
(株)ティーエフ大阪	11	(株)ティーエフ大阪 31
計	80	計 77

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	171百万円	169百万円
長期金銭債権	2,086	2,071
短期金銭債務	1,557	1,595

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
営業収入	712百万円	697百万円
営業費用	5,253	5,213
営業取引以外の取引高	97	97

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は19%、当事業年度においても19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は81%、当事業年度においても81%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬手当	160百万円	166百万円
従業員給料手当	459	450
退職給付費用	53	67
福利厚生費	129	141
減価償却費	27	29

3 前事業年度は車両運搬具等の売却によるものであり、当事業年度においては機械及び装置等の売却によるものである。

4 前事業年度は建物等の除却、撤去費用であり、当事業年度においても建物等の除却、撤去費用である。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式153百万円、関連会社株式157百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式153百万円、関連会社株式157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	599百万円	610百万円
貸倒引当金	593	595
減損損失	367	353
未払賞与	88	88
資産除去債務	19	18
その他有価証券評価差額金	39	13
災害損失引当金	360	-
その他	227	226
繰延税金資産 小計	2,294	1,907
評価性引当額	1,031	1,018
繰延税金資産 合計	1,263	889
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	297	533
退職給付信託設定益	194	194
買換資産積立金	197	193
固定資産圧縮積立金	141	139
その他	0	4
繰延税金負債 合計	832	1,064
繰延税金資産の純額 (は負債)	430	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
交際費、受取配当金等一時差異ではない項目	0.5	
住民税均等割	1.5	
評価性引当額の増加	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	2.5	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第106回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議した。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議した。株式併合に関する議案は、同株主総会において承認可決された。その内容は、以下のとおりである。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指している。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を踏まえ、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更する。これに伴い投資単位を現在の水準に維持し、当社株式を株主に安定的に保有していただくため、株式併合を実施することとした。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合する。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	77,400,000株
今回の併合により減少する株式数	69,660,000株
併合後の発行済株式総数	7,740,000株

(注) 「今回の併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値である。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

2,462円64銭

(2) 1株当たり当期純利益

132円64銭

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	11,791	274	87	763	11,216	30,717	41,933
	構築物	2,703	69	14	178	2,579	6,886	9,466
	機械及び装置	2,070	446	7	456	2,053	17,411	19,465
	車両運搬具	21	4	0	16	9	185	194
	工具、器具及び備品	78	44	0	27	94	811	906
	土地	8,229	250	-	-	8,480	-	8,480
	リース資産	28	21	-	11	37	23	61
	建設仮勘定	14	54	0	-	67	-	67
	計	24,937	1,166	109	1,454	24,539	56,035	80,575
無形固定資産	ソフトウェア	186	77	28	14	221	-	-
	港湾等施設利用権	87	-	-	9	77	-	-
	その他の施設利用権	16	-	-	0	15	-	-
	リース資産	1	-	-	1	-	-	-
	計	292	77	28	26	315	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	志布志事務所	129百万円
機械及び装置	鹿島穀類加工用設備増強	172
機械及び装置	川崎冷凍設備更新	54
土地	志布志物流用地	250

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,956	81	84	1,953
役員退職慰労引当金	14	-	-	14
災害損失引当金	428	-	428	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第105期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成28年7月4日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第106期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出
（第106期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第106期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第106期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋埠頭株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋埠頭株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

東洋埠頭株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋埠頭株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋埠頭株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。